

こんなことが決まりました…………… 2

委員会の報告…………… 3

ここが聞きたい 9人が一般質問…………… 5

特別委員会の視察報告…………… 9

かに 市議会 だより

2009.11.15 第33号



力いっぱい頑張った組み立て体操(帷子小学校運動会)

※ ICT… Information and Communication Technologyの頭文字で、IT(情報通信技術)に「交流」の意味を加えたもの。

平成21年度補正予算 経済・雇用対策を増額

会計名	補正額	補正後の予算額
一般会計	12億4600万 円	257億 600万 円
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	8766万6000円	82億9766万6000円
老人保健特別会計	5167万2000円	5667万2000円
介護保険特別会計(事業勘定)	2659万5000円	40億6659万5000円
公共下水道事業特別会計	2800万 円	39億 400万 円
可児駅東土地区画整理事業特別会計	6000万 円	3億7500万 円
総計 (一般会計+16特別会計+事業会計)	14億9993万3000円	470億 13万3000円

平成21年第4回可児市議会定例会を9月2日から9月29日までの28日間の会期中に開き、予算の補正など、11議案を審議しました。

一般会計補正予算

一般会計の歳入は、主に国からの交付金・補助金などで、地域活性化・経済危機対策にかかる交付金として3億677万1千円、緊急雇用創出事業にかかる補助金として6759万円、子育て応援特別手当にかかる補助金として1億1220万円などが計上されました。これらを受けて、市は経済危機対策事業や雇用対策事業を行うこととなります。

経済危機対策事業に7億3460万7千円

国の経済危機対策を受けて、市により地球温暖化対策や少子高齢化への対応、安心安全な暮らしの実現、学校等施設・ICT環境の整備が行われます。また、

市単独の経済危機対策として、生活道路や通学路の緊急整備が行われます。主要事業の予算額は次の通りです。

(千円以下切り捨て)

○低公害車導入促進事業 1862万円

○児童クラブ整備事業 3500万円

○高齢者・障がい児福祉施設改修事業 1億4888万円

○子育て応援手当支給事業 1億1220万円

○小中学校遊具等整備事業 4100万円

○学校等情報通信技術環境整備事業 9160万円

雇用対策事業に9715万7千円

緊急雇用創出事業として、スクールサポートなどの臨時職員20人の雇用や、市

内の道路維持や水路清掃を業務委託し、雇用の創出が図られます。

水道事業会計決算

高い有収率を維持

事業の概要としては、景気悪化の影響により企業等の水道使用量が減少したことなどが原因で、年間給水量、水道料金として収入される年間有収水量が、昨年と比べ減少しました。給水量に対する、料金を徴収した水量(有収水量)の割合である有収率は93.78%で、昨年より下がったものの、高水準の率が保たれています。



9月定例会の賛否一覧

※これ以外の案件等は、全会一致で可決しています。

議案第44号 平成21年度一般会計補正予算(第2号)	澤野	佐伯	野呂	天羽	川上	酒井	山田	川合	小村	山根	小川	伊藤	柘植	富田	肥田	橋本	可児	亀谷	芦田	渡辺	林	可児	
	伸	哲也	和久	良明	文浩	正司	喜弘	敏己	昌弘	一男	富貴	健二	定	牧子	正志	敏春	慶志	光	功	重造	則夫	教和	
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-

第4回定例会



提出された議案と審議結果

今回提出された議案は、決算認定1件、予算関係7件、条例関係1件、人事関係2件で、すべて原案のとおり認定、可決、同意しました。

	件名	結果		件名	結果
認定	1 平成20年度水道事業会計決算認定	◎	議案	49 平成21年度可児駅東土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	◎
議案	44 平成21年度一般会計補正予算(第2号)	○		50 国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定	◎
	45 平成21年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	◎		51 固定資産評価審査委員会委員の選任	◎
	46 平成21年度老人保健特別会計補正予算(第1号)	◎		52 教育委員会委員の任命	◎
	47 平成21年度介護保険特別会計補正予算(第1号)	◎		53 平成21年度一般会計補正予算(第3号)	◎
	48 平成21年度公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	◎			

【結果の表示記号】 ◎全会一致で可決 ○賛成多数で可決

意見書



核兵器廃絶の国際条約の締結に向けて積極的な働きかけを求める意見書

議会運営委員会から、国際的にも核兵器廃絶への機運が高まる中、国に対し、国際条約締結に向けて積極的な働きかけを求める意見書が提案され、全会一致で可決し、国などへ提出しました。

委員会報告

総務企画委員会

付託案件の平成21年度の補正予算所管部分は全会一致で原案可決しました。

多文化共生推進計画とは

委員 多文化共生推進計画とはどういうものか。

まちづくり推進課長 平成12年に国際化施策大綱を策定し、在住外国人の対応施策を進めてきた。策定から10年経過しており、21年度中に学識経験者や在住外国人、市民公募などで構成する策定委員会を立ち上げ、昨今の情勢変化なども把握した上で、多文化共生のまちづくりを目指す計画を新たに策定する。

事業補助金の内容は

委員 国際交流協会等の事業補助金の内容は。

まちづくり推進課長 在住外国人の子どもの教育支援事業への補助で、義務教育の年齢を超過した人で、進学希望者を対象とした支援教室と、日本語や生活・文化を教える交流教室を開催する。

防災備蓄倉庫

委員 防災備蓄倉庫の配置は。

防災安全課長 今回の補正で、ハザードマップにも掲載してある指定避難所44カ所すべてに配置できた。各公民館、学校、その他スポーツ、わくわく体験館等であ

市内現地視察

委員会終了後、多文化共生センター(フレビア)、鹵検定所跡地、坂戸県有地、樺ヶ丘予定地、二野工業団地、国道21号線道の駅を視察しました。



フレビアを視察する委員

フレビアには、現在一日平均1000人ほどの来館者があり、平成20年度の来館者数は2万6879人(うち65%が外国人)でした。

建設経済委員会

9月定例会で付託された案件は、決算の認定が1件、予算の補正が3件でした。その結果、全会一致で可決されました。

水道事業会計について

委員 経営状況が悪化しているが対策は

水道部長 2年間で4名の職員を削減した。給水原価の内訳は受水費が55・1%、減価償却費が27・5%を占め県に支払う受水費が下げられない限り改善が困難。
委員 93・78%の占有率は県下で高いレベルか。

水道部長 県下21市でトップである。

委員 長洞で送水管が破裂する事故があったが。

水道部長 今回の事

故は、長洞ポンプ場から光陽台配水地へ送る送水管で敷設後35年を経過したもので、電食により直径8cmの穴が開いた。

委員 ダクタイル铸铁管は、法定耐用年数40年を目途に順次更新している。

緊急雇用対策について

委員 土木費の大型補正予算は、地元企業への配慮はされているのか。

建設部長 市が直接雇用するものと、建設業界の中で雇用を増やすものと両方で雇用の拡大を図る。

消費生活相談について

委員 相談員、相談回数とも増やす計画はどうか。

商工観光課長 国の消費生活アドバイザーの資格を持った人が対応している。

消費者庁の発足で相談体制の充実が求められているが、相談員の確保が難しい。

消費生活センター 主催の研修会、資格者を養成する講座があるの、それらの制度を活用できないか考えたい。

市内現地視察

委員会終了後、 さゆりクリーンパーク、可児駅東土地区画整理事業、キャリアアップハローワークを視察しました。



可児駅前を歩いて視察

文教福祉委員会

政権交代の影響は

委員 スクール版二ユーディーエル関連項目が多いが、政権交代で大丈夫か。

教育総務課長 県が文部科学省に照会したところ、現時点では肅々と事業を進めて欲しいとの回答があった。

住宅手当緊急特別措置事業について

委員 本市の就労支援の取り組みは。

福祉課長 生活困窮者相談に来庁された方に、窓口で就労相談を行っており、場合によっては職員がハローワークに行き、就労支援を行っている。

緊急雇用者の期間終了後の対策は

委員 緊急雇用で、

ばら教室やスクールサポートで雇用された人の期間終了後の対策は。

学校教育課長 緊急雇用で10月から3月までに限ったの雇用である。ばら教室に通う生徒への生活支援や各学校の環境整備を行うものであり、現段階では次年度に新たにということはない。

学校のガラス飛散防止工事について

委員 学校のガラス飛散防止工事は、小学校7校、中学校5校とあるが、これで全て終了するか。

教育総務課長 現在今渡南小学校で耐震補強工事とともに、飛散防止化を進めている。小学校残り3

校はすでに飛散防止対応ができており、全て終了する。

高額療養費特別支給金について

委員 高額療養費特別支給金の内容は。

国保年金課長 75歳になられた方は、その誕生月に限り国民健康保険と誕生日以後は後期高齢者医療制度の2つの制度に加入となるため、それぞれの制度で一定額を超えて医療費を支払った場合、他の月と比べ世帯として負担が増えた分を返金する制度である。該当期間は昨年4月から12月までの分である。

反対

今回の国の補正予算は国債が原資であり、問題視されている。それを基にした市の補正予算には反対する。

一般質問

医療の窓口負担 軽減の制度化を



伊藤 健二

問 国保法44条による一部負担金の減免制度（窓口負担軽減）を普及する国の方針に沿って、市も積極的に国保患者の窓口負担を軽減するように改善すべきだ。全国の保険者には、55%に減免制度がある。可児市に制度を作る気はあるのか。

健康福祉部長 今後、

国が基準を定め、減免額のある程度を交



あふれ出る雨水で水没する道路(土田)

付金等で手当てする仕組みの制度化を踏まえて、本市としても実施を検討していきたいと考えている。

土田渡地区の雨水側溝の改善を

問 雨水の側溝排水で改修工事の取り残しがあり、通常降雨で側溝があふれ出る。流末だけが狭い状態だ。以前からの公共要望でもあるので、改良工事を早期に実

現してほしい。
建設部長 その流末を断面の小さい既設水路に接続したことは、当時としては支障がなかったと思う。現在の状況、近年の局地的な集中豪雨により側溝があふれることもあるので、改善できる箇所は改修する。

ノーカーデーで バスの利用促進を



富田 牧子

問 西可児地域の路線バス利用客は、減り続ける一方である。平成20年下半期には、上半期と比べて27%も利用客が減少し、市からの赤字補てん額も増加している。

いくことが、公共交通機関の維持・存続には不可欠。
環境経済部長 家庭から出されるCO₂の3分の1がマイカーによるという。CO₂削減のためにノーカーデーの実施と公共交通の利用促進を呼び掛けている

月に数回のノーカーデー実施を市民に呼び掛け、バス・電車などの公共交通機関の利用を促進し、西可児地域の路線バス存続を願う。
企画部長 自動車に依存しすぎるライフスタイルから、賢く車と公共交通機関を利用するライフスタイルへ行動を変えて



大清水ケアホーム(名古屋市ゆたか福祉会)

が、進んでいない。ノーカーデーの普及を図っていきたい。
障がい者ケアホーム設置へ

問 障がい者ケアホーム建設の話が、進んでいない。早急に見通しを明らかに。
健康福祉部長 可茂学園が積極的に準備を進めており、平成23年度末までには市内に設置予定である。

新型インフルエンザ 対策は



おがわ 富貴 小川

教育長 体調不良の子には何らかの配慮があつて受験が可能となるため、対応を十分詰めていきたい。

再発防止策は

問 市民が市へ郵送した「後期高齢者医療保険料の口座振替依頼書」が庁内で紛

失する事故が起きたが、再発防止をどう行ったか。
健康福祉部長 今回の事故を機に、一括受領の際には件数と個々の記録の確認、担当課への引き継ぎは受領印等での受取確認の二重チェックを行うことにした。

問 9月に入り岐阜県内の小中学校でも学級閉鎖、学年閉鎖が相次いでいる。現在行っている各学校での万全な感染予防策は重要だが、閉鎖が起きた時の学習指導の対策が早急に求められる。
教育部長 休校・閉鎖が起きた場合は、ドリル、プリント等での家庭学習を指導する。学校職員は電話で健康状態の把握、学習の進捗状況の確認を行う。
問 高校入試には予めの対応が特に求められる。



インフルエンザの対策を

民主党の圧勝を どう受け止めるか



わた なべ しげ ぞう 渡辺 重造

問 総選挙の結果は、衆議院の単独過半数を大きく上回る308議席を獲得した民主党が圧勝した。

市長は総選挙結果をどう受け止めているのか。

市長 憲政史上初となる政権交代を実現させることとなった歴史に残る選挙であったと認識している。地域主権を掲げる



市役所1階の窓口

政治姿勢を大いに期待をしている。政治が停滞することなく、住民の生活の安定や地域経済の活性化施策等各種政策について、地方の意見を十分反映しながら、取り組まれることを望む。

能力をフル発揮させる人事制度を

問 税収の伸び悩み、人口の減少、多様化する市民要望は様変わり時代の突入した。

これまで以上に職

員には知恵を出し、汗をかいてもらわなければならぬ。その努力に報いる人事制度に見直しが必要ではないか。

副市長 制度導入から10年を経過した。

組織は時代とともに変化するものであり、職員の年齢構成はもろろんのこと、社会情勢、地方行政を取り巻く変化にあわせ、職員が意欲的に仕事に取り組み職場にするために人事制度の見直しを行っている。

ここが聞きたい

本市の地域医療をどう守るか



かわ かみ ふみ ひろ
川上 文浩

問 本市における医療・福祉・介護・健康増進の連携や一体となった事業は。また、医師確保に関する市としての役割は。

健康福祉部長 高齢者や疾病・障がいのある人も健やかな人生を送ることができるよう、医療・福祉・健康増進のサービスが相互に連携し、ニーズに応じた適切



医療は限りある資源です。地域医療を守れ。

なサービスの提供に努める。医師不足等、諸要因に対する地域医療の課題への早い対応が望まれる。医師確保のため市が果たせる役割は未知数だが、医師会、関係医療機関、保健所等と情報交換を行うとともに、先進地事例等を参考に研究していく。

政権交代が本市に与える影響は

問 民主党のマニフェストに記載された

道路特定財源の暫定税率廃止に伴う影響は。また、地方分権が急速に進むことに

対する対応は。

企画部長 暫定税率廃止により約2億4千万円の減収見込みとなる。一般財源が減少するため、国から地方への補助金等に影響がでる可能性がある。具体的に施策や事業が出た時点で企画・総務部を中心として取りまとめ

チャレンジ・ザ・ハーフマラソン



あ ち り よ し あ き
天羽 良明

問 花フェスタを活用し、ハーフマラソンに取り組んでみてはどうか。

となる可能性はあるが、ハーフマラソンに取り組むには、現在の大会趣旨と主催団体の枠組みも大きな転換が必要となる。

大会に魅力をプラスするために

問 日本陸連の公認コースをとってみて

は。

教育部長 公認をとることで、そこで出たタイムが公認されることから、特に市外からも競技志向の方の参加がより多く見込まれると思われる。参加者・主催者の経費負担など含め、研究していくことが必要かと考える。

その他の一般質問
産業フェア in 可児
2009について

約1800人のスタッフに対し、美濃加茂市の昭和村マラソン（ランナー4500人）は、約1000人以上の市民協力で開催されている。

マラソン愛好者・市民による自発的な実行委員会の立ち上げが、行政コストを増大させることなく、民間の知恵による魅力ある充実した事業



みのかも昭和村ハーフマラソン大会の様子

市の活力アップに 人口増加目指せ



こむら まさひろ
小村 昌弘

問 平成29年をピークと予測されている本市の人口も、すでに減少傾向にある。住んでみたいという魅力ある地域づくりへの政策は。

企画部長 市民提案型助成金交付制度を設け、まちづくり活動を支援している。市民参画と協働のまちづくり事業の展開を推進したい。急激な景気後退の影響もあり、本市も40年ぶりに人口が減少した。人口増加には住みやすいまちであることが必要であり、子育て支援の充

実などに努めてきた。21年度中に人口推計の見直しを行い、今後、様々な面からまちの将来像やまちづくりの方向性等について協議し、まちづくりを進める。

市内に県下初の求職窓口が開設

問 緊急経済雇用対策の効果と今後の施

策は。

環境経済部長 主なものとしては、離職者の方を1年間正社員として雇用した事業所に1人当り年額20万円を助成する緊急雇用促進奨励金制度の新設、また、可児パートバンク内にキャリアアップ・ハローワークも開設され「可児総合雇用支援センター」として地域の求人、求職拠点として一層体制を充実した。



元気に遊ぶ子どもたち

市役所における セクハラ対策は



やまね かずお
山根 一男

問 セクハラを受けたという市臨時職員からの相談に対して、その対応までに1カ月半を要した。

企画部長 この件は、職員に対して外部からセクハラがあったという相談であり、

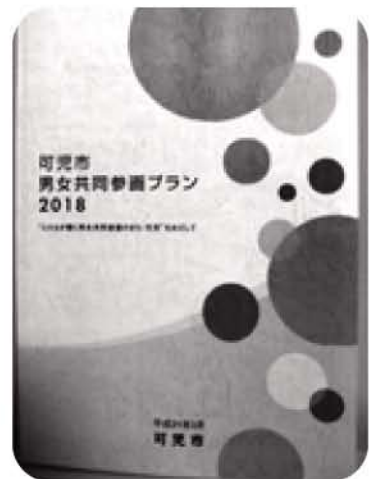
言葉の取り違いから思わぬ時間を要した。今後、酒席などへの女性職員の職務による出席はさせないことを徹底した。また、職員への定期的な周知、啓発、研修等を進めていく。

緊急地震速報 早いのはどちらか

問 地域情報を織り込んだ緊急地震速報としては、本市には2つある。防災無線から流れる「全国瞬時警報システム」

(Jアラート)と、ケーブルテレビ可児が行う「緊急地震速報サービス」である。去る8月11日の地震では、後者の方が15秒ほど早かった。より有効なものを推進すべきではないか。

総務部長 速報性という点では、ケーブルテレビ可児のシステムが優れている。今後、小中学校など公共施設への導入を進めていく。



可児市男女共同参画プラン2018

問 省エネルギー対策として、ESCO事業を導入しては。 **総務部長** ESCO事業者が、工場やビルの省エネルギーに関する診断、設計、施工等包括的なサービスを提供し、省エネルギー改修工事を実施する。そこから得られる省エネルギー効果を保証する事業と理解している。



やま だ よし ひろ
山田 喜弘

※ ESCO事業で省エネルギー対策

本市は平成12年度よりISO14001に取り組み、成果を得ている。今後ともISOの推進に努める。平成22年度より、地域グリーンニューデール基金事業で、庁舎省エネ改修事業を計画している。庁舎の蛍光灯をLED化、太陽光発電設備の設置、窓ガラスの遮熱フィルム貼り付けなどを順次実施す

三鷹市の芸術文化センター省エネルギー実績

平成17年4月1日～平成20年12月	当該年度	累積
削減電力量	196kWh	957kWh
削減ガス量	9,620m ³	68,572m ³
削減水道料	917m ³	5,210m ³
累積削減原油量	62kl	325kl
累積CO ₂ 削減量	93kg-CO ₂	496kg-CO ₂
雑木林の木相当	5,170本	27,583本

雑木林一本当たりのCO₂年間吸収量は、17.99kg-CO₂/本/年

る予定である。

子育て情報配信サービスは

問 インターネットや電子メールで、子育て情報配信サービスの取り組みは。 **健康福祉部長** 昨年11月より「すぐメールかに」を開始。乳児健診の日程等子育て支援情報の他6種類の情報を配信している。

議会広報特別委員会視察報告

10月6日・7日に、議会広報特別委員会の先進地視察を行いました。

石川県かほく市議会

ケーブルテレビの活用・議会だよりについて

かほく市のケーブルテレビは、情報インフラ整備の格差を是正するため、公設公営で開設された。常任委員会の行政視察の模様を議員自ら撮影、編集、番組構成を手がけ、議会活動広報に力を入れている。ケーブルテレビを利用した広報手段は、インターネットより市民向けには効果を発揮しているようだ。かほく市のケーブルテレビ加入率が30%強であるのに対し、本市の加入率は60%弱である。市民への効果を考えると、今後本市議会としても、さらにケーブルテレビを活用した市民にとって魅力のある議会広報を考える必要性を感じた。さらに特筆すべき点に、常任委員会視察報告を本会議の場でも行っ

ている点があげられる。

石川県七尾市議会

インターネット中継・議会だよりについて

七尾市は、議会活動広報手段をケーブルテレビとインターネット同時中継に力を入れてきた。庁内の放送施設を利用し、インターネット中継をケーブルテレビ放映と同時に行うことができています。ケーブルテレビの公設公営のメリットであるかと考える。本市議会のインターネット中継導入には映像の権利、費用対効果などクリアすべき点が多々あると思う。



かほく市議会広報特別委員と意見交換

地域のかがやき 地域の笑顔

土田 流しそうめん



木曾川の竹を使って

兼山 秋祭り



町を練り歩く神輿

桜ヶ丘 校庭キャンプ



雨天のため体育館で

帷子 かたびらUNIC5周年記念事業



FC岐阜サッカー選手を迎えて

第5回定例会のお知らせ

- | | |
|----------|---------|
| 11月27日 | 議案提案説明 |
| 12月7日～9日 | 一般質問・質疑 |
| 11日 | 総務企画委員会 |
| 14日 | 建設経済委員会 |
| 15日 | 文教福祉委員会 |
| 21日 | 最終日 |
- (委員長報告・討論・採決)

会議はいずれも午前9時開会の予定です。
日程は、都合により変更となる場合もあります。

姫治 スポーツまつり



中学生ボランティアの皆さん

編集後記

今回の市議会だよりから、新しい委員で編集・発行することになりました。市民の皆さんに議会の姿がさらに分かりやすく伝わるよう頑張ってみります。

去る9月29日に開催した「第3回可児市議会議員研修会」では、伊賀市議会の安本美栄子議員を講師に招き、なぜ議会改革が必要なのか、議会基本条例の制定時とその後、の状況を講演して頂きました。今後は議員同士の議論と、政策に強くなる等議員の質の向上が重要だと訴えておられました。今回の研修を十分に生かしていきたいと思えます。(山田喜弘)



議員研修会の様子